

質問・要望	内容
質問	人件費が計上されているが再雇用職員の人数と費用はどれくらいか。
回答	全体的には非常勤職員746人と正規職員とあわせて3000人くらい。詳細は持ち帰り回答したい。
調査結果	平成26年度の再雇用職員の人数は、4月1日時点で183名、予算は4億7749万5千円である。
質問	総合支所長がいるが権限もなにもない。高齢化社会で空き家等が増えてきている。きめの細かい相談体制が必要となるなか、支所に権限を与えるべき。人口減、要介護者が増加している。どこで相談対応すればよいのか支所権限の強化を。総合支所体制の見直しがいられているがどのように見直すのか分からない。不安がある。見直しを知らせてほしい。
回答	総合支所に権限が無い訳ではないが、業務遂行にあたり本庁との相談は必要。合併の時の条件の進捗を確認したことがあった。約束すべてが遂行されるかは不明だが、少しずつでも前に進めていきたい。市長と話をしながら努力していきたい。
質問	人件費について企業と比較してどう思うか。
回答	官民含めて人材の活用の観点から再雇用は必要ではないか。再雇用の人件費は正規職員の1/4程度。再雇用制度については官民一体で取り組む課題ではないか。高齢化が進む中で働ける間は働くことで良いのではないか。正規職員は減少している。仕事量はそのまま。再雇用でその穴埋めをおこなっている。年金支給開始年齢が伸びているなかで再雇用制度は必要ではないか。
質問	人口30万人の特例市を目指す事で合併に賛同した。旧村から30項目の要望がある（福井四ヶ浦線の整備等）。委員会等で議論があるのか。（過疎債があるから整備出来るとの市からの話もあった。）
回答	県道ではないが、話は当時は出ていたが、県と市は立場が違う。確認をして回答したい。
調査結果	福井四ヶ浦線など県道については、市が要望している重要路線について、毎年県と協議して、整備箇所等の報告を受けている。
質問	高齢者に対する対応について委員会内でやり取りはないのか、学童と高齢者が交流する事業が立ち上がっている。市として議論がなかったか。
回答	本市の高齢者事業はがんばっていると思うが、本市単独のものはやっていないと思う。特段の議論はなかった。

質問・要望	内容
質問・意見要望	駅周辺で住宅を購入すると100万円の補助があると聞くが現在進行中か。であるならば減税等の優遇で対応するべきではないか。
回答	持ち帰り確認して回答する。減税等の優遇については検討が必要である。
調査結果	2世帯型戸建て住宅建設補助、共同建て住宅建設補助は1戸当り上限100万円補助、店舗付住宅の場合は1戸当り上限50万円が上乘せされる。
意見要望	安らぎ農村連絡会（中山間地の活性化をめざし20名ほどで実施）に助成をしてもらえないか。
意見要望	「歩きたくなるまち」をコンセプトとしているが、名所の案内のサインに工夫が無くわかりにくい。観光主体でまちなかを活性化しなければならない。緯度経度のサインひとつで効果が上がる。このような取り組みもお願いしたい（世界に一つしかないもの）。PRの看板をつけるのに2000万円もあればできるのではないか。
意見要望	地域振興会をとおして要望している。過疎債の有効利用を訴えているが越廼だけ優遇出来ないとの事だが考慮してほしい。（電波こない、下水道の整備遅れている。社会インフラの整備をお願いしたい。）
意見要望	旧福井市中心の行政がつづいている。地域の方に目が向いていない。越廼には何も無かった。津波対策についても各連合自治会の中で少数しか発言していない。津波高が7mから5mに引き下げられた。防災は予想外を想定するべき。一般住民が避難出来る施設等の整備をするべき。それ以外にももっと地域に目を向けるべき。
備考	命が最優先、市に伝える。しっかり市民の声を聞く。市に伝える。出席議員全員の気持ち。
意見要望	道路行政で地域の発展のため陳情要望で道路の拡幅を要望し実現しているが土地を提供しているなかで道路になっているにもかかわらず固定資産税が課税されている。（自分の所で、39年以前と40年台、近年登記簿を確認しているが分筆登記をお願いしたい）減免ではなく分筆を求める。
回答	非課税としての扱いになる。市は分筆を行っていない。予算としては手が回らない状況。全くやっていないわけではないが天文学的数字になってしまう。これが現状。市から答える。
調査結果	ご指摘のような場所がたくさん残されているのが現状。地元自治会から要望が出されている所を優先して対応している。